

県民生活基本調査の結果分析 ～「普段から災害に備え、準備している人」の割合について～

1 本レポートの目的

(1) 目的

県では、「いわて県民計画」の政策に関連する項目について、県民が感じる重要度や満足度及び生活の実態や行動の変化等を把握するため、「県民生活基本調査」及び「県の施策に関する県民意識調査」を実施しているところです。

調査項目のうち「普段から災害に備え、何らかの準備をしている人」の割合については、隔年実施している「県民生活基本調査」で調査するとともに、「県民生活基本調査」が実施されない年は毎年実施している「県の施策に関する県民意識調査」を活用して継続的に調査しています。

本レポートでは、この「普段から災害に備え、何らかの準備をしている人」の割合（以下「行動者率」という。）について、属性別の時系列分析により、平成 23 年に発生した東日本大震災津波（以下「震災」という。）を挟んでの県民の防災意識の変化を把握しようとするものです。

（分析対象とする設問）

災害への対応についてお伺いします。

あなたは、普段から災害に備え、何らかの準備をしていますか。（注）

1. 準備している 2. 特に準備していない

（注）平成 23 年以前の調査では、「さまざまな準備をしていますか。」という設問になっています。

(2) 留意事項

本レポートの中で示された内容や意見は、岩手県政策地域部調査統計課調査分析担当の見解であり、岩手県の公式見解を示すものではありません。

2 分析方法について

(1) 分析に用いる数値の出典

本レポートで分析対象とする「災害への対応についてお伺いします」という設問は隔年実施している「県民生活基本調査」で平成 20 年から調査していますが、同調査が実施されない年は「県の施策に関する県民意識調査」の中に同じ設問を用意して調査し、毎年の調査としています。

そのため、数値の出典は、偶数年のものは「県民生活基本調査」、奇数年のものは「県の施策に関する県民意識調査」となっています。

なお、本レポートで出典を表記する際は、便宜上、調査実施年と「調査」の語を組み合わせて表記します。（例 「平成 20 年 県民生活基本調査」は「20 年調査」と表記。）

（参考）各年の調査回答数

調査年	回答数／調査数	調査年	回答数／調査数
平成 20 年	3,126 人／5,000 人	平成 25 年	3,385 人／5,000 人
平成 21 年	3,186 人／5,000 人	平成 26 年	3,556 人／5,000 人
平成 22 年	3,234 人／5,000 人	平成 27 年	3,556 人／5,000 人
平成 23 年	3,321 人／5,000 人	平成 28 年	3,515 人／5,000 人
平成 24 年	3,175 人／5,000 人		

(2) 分析に用いる数値と各調査報告書の相違

数値の出典とした各調査では、実際の回答数に広域振興圏（市町村）別の人口構成比を考慮し県全体の調査結果を実勢に近づけるため、母集団拡大集計という処理を行って報告書を作成していますが、本レポートによる分析は、母集団拡大集計前の数値を用いて行うこととします。

このため、本レポートに記載した数値と各調査の報告書に記載された数値は一致しない場合があることに留意願います。

(3) 分析に用いる属性

本レポートでは、次の属性別に分類し分析を行います。

- ① 広域振興圏別 … 4分類（県央、県南、沿岸、県北）
- ② 性別 … 2分類（男、女）
- ③ 年代別 … 6分類（20歳代、30歳代、40歳代、50歳代、60歳代、70歳以上）
- ④ 子どもの有無別 … 2分類（子どもがいる、子どもがいない）（注）
- ⑤ 世帯員数別 … 2分類（一人世帯、複数人世帯）
- ⑥ 広域振興圏別・年代別

（注）同居、別居を問わない子どもの有無を調査しています。

（参考）広域振興圏別市町村一覧

広域振興圏名	市町村名（注）
県央広域振興圏（8）	盛岡市 八幡平市 滝沢市 雫石町 葛巻町 岩手町 紫波町 矢巾町
県南広域振興圏（8）	花巻市 北上市 遠野市 一関市 奥州市 西和賀町 金ヶ崎町 平泉町
沿岸広域振興圏（9）	宮古市 大船渡市 陸前高田市 釜石市 住田町 大槌町 山田町 岩泉町 田野畑村
県北広域振興圏（8）	久慈市 二戸市 普代村 軽米町 野田村 九戸村 洋野町 一戸町

（注）市町村名は平成28年4月1日現在のものです。

3 分析結果について

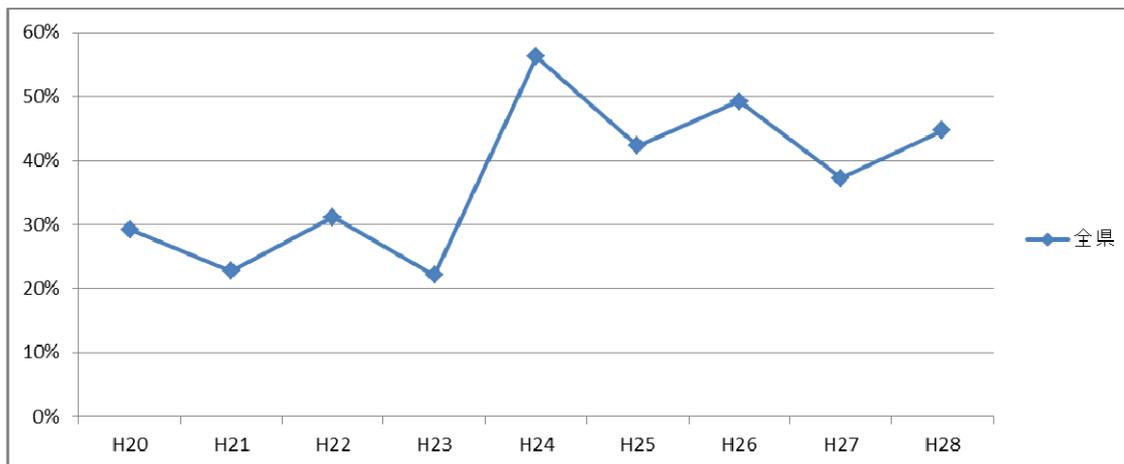
(1) 全県集計結果

- ・震災前（20年調査～23年調査）20%～30%程度だった行動者率は、震災後初の調査である24年調査では56.3%に上昇しました。その後は下降と上昇を繰り返しながら総じて下降傾向を示していますが、震災前より20ポイントほど高い水準を維持しています。28年調査では44.7%（前年比7.5ポイント増）となりました。

（表1） 全県の行動者率

	20年調査	21年調査	22年調査	23年調査	24年調査	25年調査	26年調査
全県	29.3%	22.8%	31.1%	22.1%	56.3%	42.3%	49.3%
	27年調査	28年調査					
全県	37.2%	44.7%					

(図1) 全県の行動者率



(2) 広域振興圏別集計結果

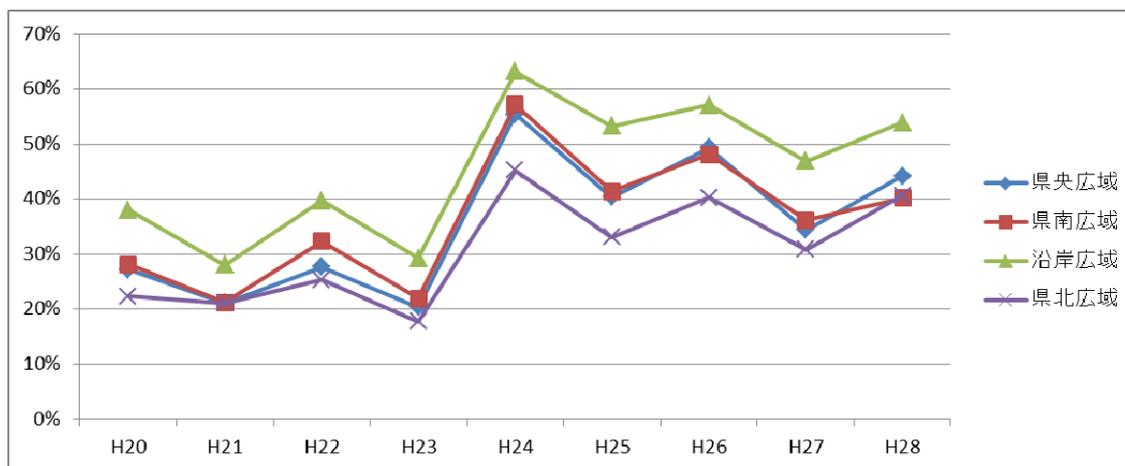
- 全広域振興圏を総じてみると、行動者率が震災後に大きく上昇するなど全般的な傾向は全県と一致しています。また、各広域振興圏相互の上昇、下降の傾向は一致していて、異なる動きをする広域振興圏は見られません。
- 広域振興圏別でみると 20年調査から28年調査までを通して沿岸広域振興圏の行動者率が最も高くなっています。24年調査では63.2%に達しましたが、その後下降傾向にあり28年調査では53.9%（前年比7ポイント減）となりました。
- 22年調査以降連続して4広域振興圏中4位だった県北広域振興圏の行動者率が、28年調査では24年調査に次ぐ高い数値だった26年調査での行動者率を超えて上昇し（40.6%、前年比9.8ポイント増）、3位となりました。
- 28年調査において行動者率が最も低くなったのは県南広域振興圏の40.2%でした。

(表2) 広域振興圏別の行動者率

	20年調査	21年調査	22年調査	23年調査	24年調査	25年調査	26年調査
県計	29.3%	22.8%	31.1%	22.1%	56.3%	42.3%	49.3%
県央	27.2%	21.1%	27.7%	20.4%	55.4%	40.4%	49.3%
県南	28.1%	21.2%	32.3%	22.0%	57.2%	41.4%	48.1%
沿岸	38.0%	28.1%	39.7%	29.3%	63.2%	53.2%	57.0%
県北	22.3%	21.2%	25.3%	17.8%	45.3%	33.1%	40.3%

	27年調査	28年調査
県計	37.2%	44.7%
県央	34.4%	44.2%
県南	36.2%	40.2%
沿岸	46.9%	53.9%
県北	30.8%	40.6%

(図 2) 広域振興圏別の行動者率



(3) 性別集計結果

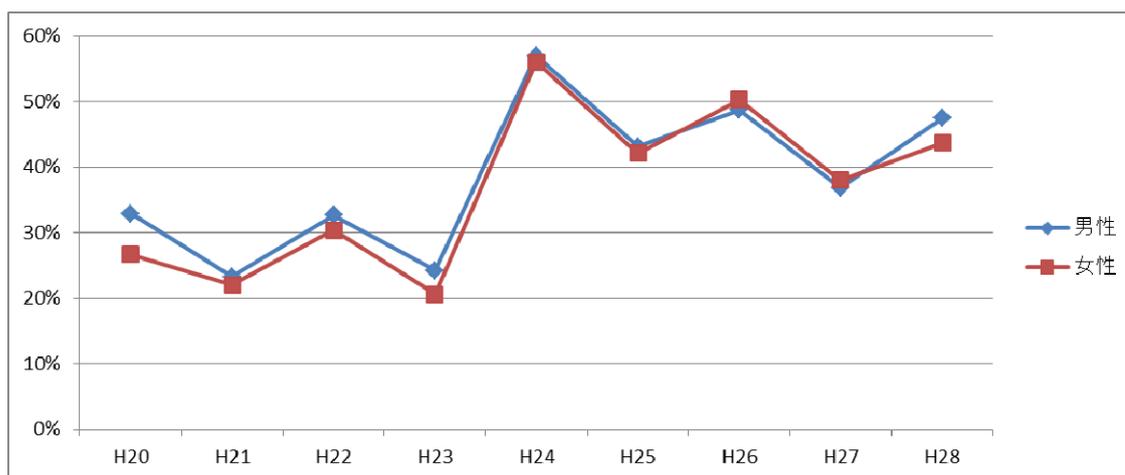
- 表 3 及び図 3 のとおり、性別による大きな差異は認められません。

(表 3) 性別の行動者率

	20年調査	21年調査	22年調査	23年調査	24年調査	25年調査	26年調査
県計	29.3%	22.8%	31.1%	22.1%	56.3%	42.3%	49.3%
男性	32.9%	23.3%	32.6%	24.2%	57.0%	43.1%	48.7%
女性	26.7%	22.0%	30.4%	20.6%	56.0%	42.1%	50.3%

	27年調査	28年調査
県計	37.2%	44.7%
男性	36.9%	47.4%
女性	38.0%	43.6%

(図 3) 性別の行動者率



(4) 年代別集計結果

- 全年代を総じてみると、行動者率が震災後に大きく上昇するなど全般的な傾向は全県と一致しています。
- 震災前は年代ごとに分散していた行動者率は震災後初の調査である 24年調査では 20歳代を除く全ての年代で60%前後となり、その後は再び分散した数値となっています。
- 20年調査から25年調査までは、変動幅に違いはあるものの全ての年代で上昇、下降の傾向が一致していました。その後、25年調査から26年調査にかけては30歳代のみ下降、27年調査

から 28 年調査にかけては 20 歳代及び 40 歳代のみ下降となるなど、年代別の傾向に相違が見られるようになっています。

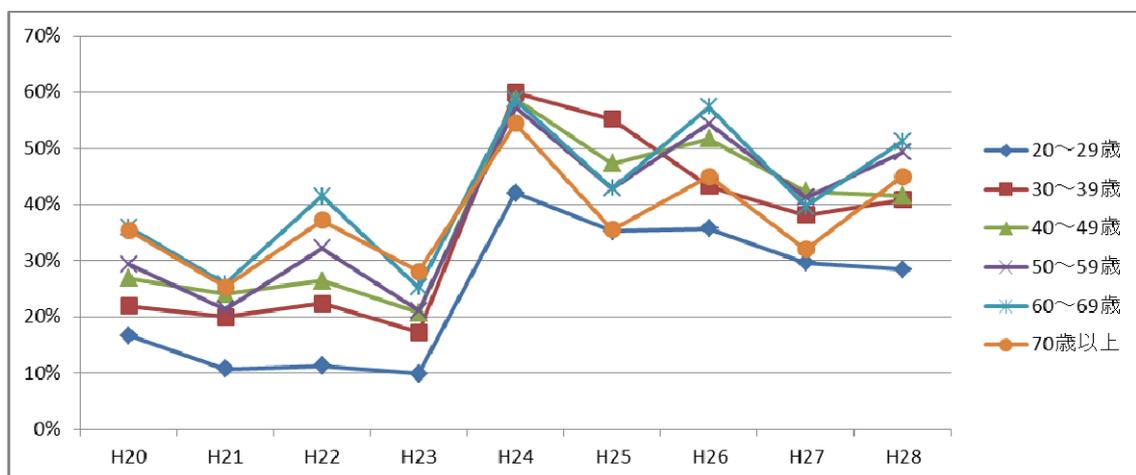
- 年代別の傾向の相違に関連して 24 年調査から 28 年調査にかけて行動者率の減少率をみると、20 歳代が 32.2%、30 歳代が 31.9%、40 歳代が 29.2%となっているのに対し、50 歳代が 13.9%、60 歳代が 12.6%、70 歳以上が 17.2%となっており、若年層ほど減少率が大きくなっています。

(表 4) 年代別の行動者率

	20 年調査	21 年調査	22 年調査	23 年調査	24 年調査	25 年調査	26 年調査
県計	29.3%	22.8%	31.1%	22.1%	56.3%	42.3%	49.3%
20～29 歳	16.7%	10.8%	11.3%	9.9%	42.1%	35.3%	35.7%
30～39 歳	22.0%	20.0%	22.4%	17.2%	60.0%	55.2%	43.2%
40～49 歳	26.9%	24.1%	26.5%	20.7%	58.8%	47.3%	51.7%
50～59 歳	29.4%	21.4%	32.2%	21.2%	57.3%	42.9%	54.4%
60～69 歳	36.0%	25.9%	41.6%	25.3%	58.7%	42.9%	57.4%
70 歳以上	35.5%	25.3%	37.2%	28.1%	54.4%	35.5%	45.0%

	27 年調査	28 年調査
県計	37.2%	44.7%
20～29 歳	29.6%	28.5%
30～39 歳	38.1%	40.9%
40～49 歳	42.4%	41.6%
50～59 歳	41.2%	49.3%
60～69 歳	39.7%	51.3%
70 歳以上	32.0%	45.0%

(図 4) 年代別の行動者率



(5) 子どもの有無別集計結果

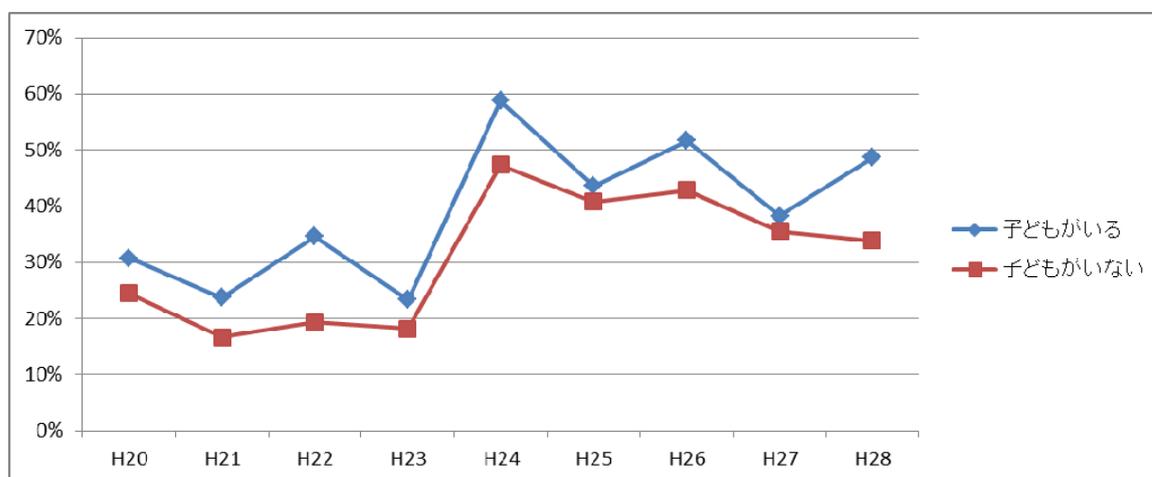
- 子どもの有無を総じてみると、行動者率が震災後に大きく上昇するなど全般的な傾向は全県と一致しています。
- 27 年調査までは変動幅に違いはあるものの上昇、下降の傾向が一致していましたが、28 年調査においては子どものいる人の行動者率は上昇（前年比 10.4 ポイント増）、子どものいない人の行動者率は下降（前年比 1.7 ポイント減）となり、初めて傾向の相違が生じました。
- 行動者率の差も 27 年調査時の 2.7 ポイントから 28 年調査では 14.8 ポイントに拡大しています。

(表5) 子どもの有無別の行動者率

	20年調査	21年調査	22年調査	23年調査	24年調査	25年調査	26年調査
累計	29.3%	22.8%	31.1%	22.1%	56.3%	42.3%	49.3%
子どもがいる	30.8%	23.7%	34.6%	23.4%	58.8%	43.6%	51.7%
子どもがいない	24.5%	16.7%	19.3%	18.2%	47.4%	40.8%	42.9%

	27年調査	28年調査
累計	37.2%	44.7%
子どもがいる	38.3%	48.7%
子どもがいない	35.6%	33.9%

(図5) 子どもの有無別の行動者率



(6) 世帯員数別集計結果

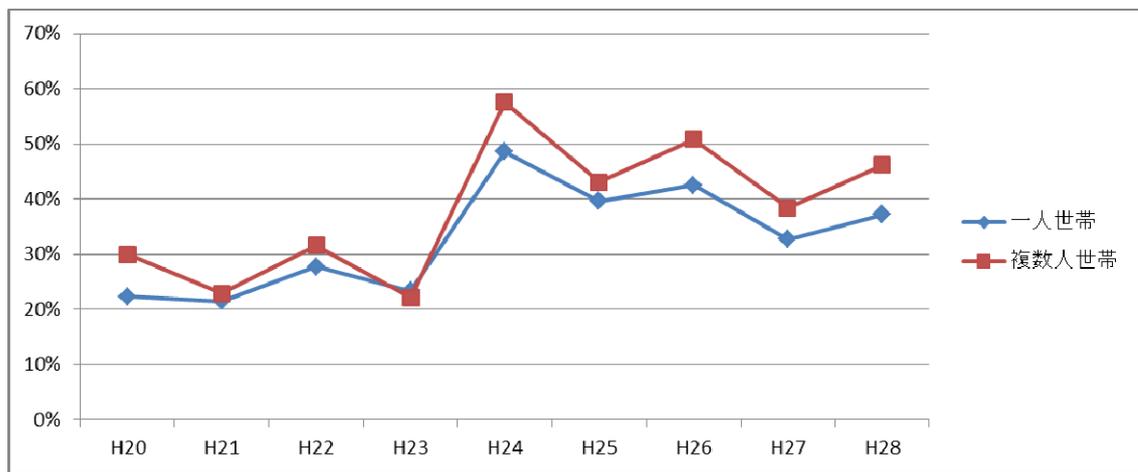
- ・世帯員数を総じてみると、行動者率が震災後に大きく上昇するなど全般的な傾向は全県と一致しています。
- ・傾向をみると、変動幅に違いはあるものの上昇、下降の傾向は一人世帯と複数世帯とで全て一致していました。
- ・行動者率は、23年調査以外の全調査において複数人世帯の行動者率が一人世帯の行動者率を1.4～8.4ポイント上回っています。

(表6) 世帯員数別の行動者率

	20年調査	21年調査	22年調査	23年調査	24年調査	25年調査	26年調査
累計	29.3%	22.8%	31.1%	22.1%	56.3%	42.3%	49.3%
一人世帯	22.3%	21.5%	27.7%	23.3%	48.6%	39.6%	42.5%
複数人世帯	30.0%	22.9%	31.6%	22.1%	57.5%	43.1%	50.9%

	27年調査	28年調査
累計	37.2%	44.7%
一人世帯	32.7%	37.1%
複数人世帯	38.4%	46.2%

(図6) 世帯員数別の行動者率



(7) 広域振興圏別・年代別集計結果

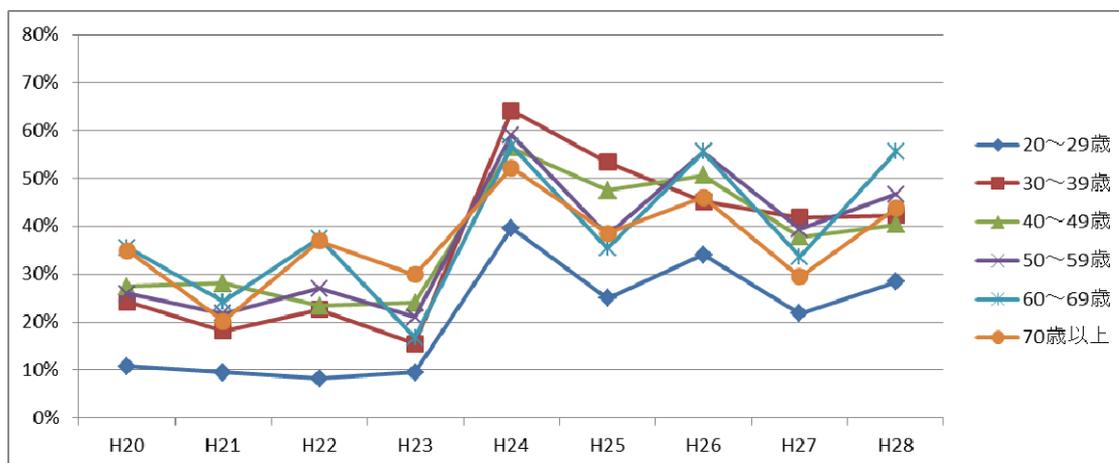
- ・広域振興圏別・年代別を総じてみると、行動者率が震災後に大きく上昇するなど全般的な傾向は全県と一致しています。
- ・傾向をみると、27年調査から28年調査にかけて県央及び県北広域振興圏では全年代で上昇しているのに対し、県南広域振興圏では3つの年代区分(20歳代、30歳代及び40歳代)で下降、沿岸広域振興圏では2つの年代区分(20歳代及び40歳代)で下降しています。
- ・県北広域振興圏の28年調査をみると、30歳代、40歳代及び70歳代の行動者率が24年調査に次ぐ高い数値だった26年調査の数値を超えています。他の広域振興圏、年代では26年調査の数値を超える例はほとんど見られず、特徴的な動きとなっています。
- ・県南広域振興圏は28年調査で4広域振興圏中4位となりましたが、上記のとおり3つの年代区分で行動者率が下降したことが影響していると考えられます。

(表7) 広域振興圏別・年代別の行動者率

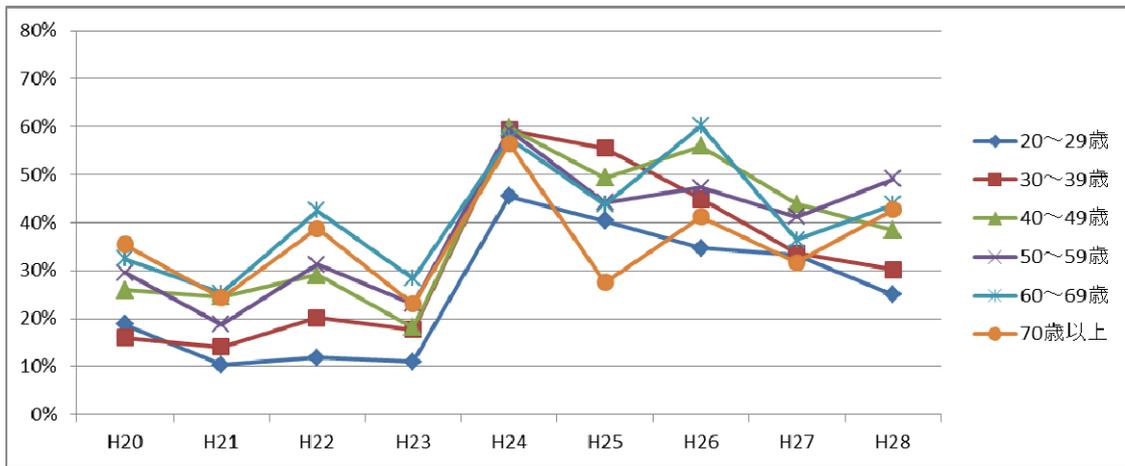
	20年調査	21年調査	22年調査	23年調査	24年調査	25年調査
県央	27.2	21.1	27.7	20.4	55.4	40.4
20～29歳	10.8	9.5	8.2	9.5	39.6	25.0
30～39歳	24.2	18.2	22.6	15.5	64.2	53.4
40～49歳	27.4	28.0	23.4	24.0	56.4	47.5
50～59歳	25.9	21.8	27.1	21.1	59.0	38.2
60～69歳	35.6	24.2	37.4	16.8	56.7	35.4
70歳以上	34.9	20.2	37.0	29.9	52.2	38.5
県南	28.1	21.2	32.3	22.0	57.2	41.4
20～29歳	18.8	10.4	11.9	11.0	45.5	40.4
30～39歳	16.0	14.1	20.2	17.8	59.4	55.6
40～49歳	25.9	24.5	29.1	18.2	59.8	49.3
50～59歳	29.6	18.8	31.3	23.1	59.3	44.2
60～69歳	32.5	25.3	42.5	28.4	57.6	43.8
70歳以上	35.4	24.4	38.8	23.1	56.5	27.6
沿岸	38.0	28.1	39.7	29.3	63.2	53.2
20～29歳	25.0	14.3	21.1	12.5	47.7	50.0
30～39歳	31.9	28.1	31.0	17.1	60.5	64.4
40～49歳	33.3	22.5	30.9	22.0	66.4	54.1
50～59歳	37.9	28.7	44.1	24.2	60.5	60.0
60～69歳	46.3	30.7	46.7	35.0	71.8	55.2
70歳以上	39.6	31.9	43.4	39.2	60.6	43.9
県北	22.3	21.2	25.3	17.8	45.3	33.1
20～29歳	12.1	9.5	8.1	6.5	34.4	29.7
30～39歳	24.2	25.8	17.3	19.6	52.4	45.0
40～49歳	21.9	19.0	22.2	15.7	50.0	35.3
50～59歳	24.4	19.8	27.3	15.3	46.1	30.5
60～69歳	25.7	21.9	40.8	22.0	42.2	31.5
70歳以上	16.1	22.0	24.3	19.1	44.1	31.9

	26年調査	27年調査	28年調査
県央	49.3	34.4	44.2
20～29歳	34.1	21.8	28.4
30～39歳	45.2	41.9	42.3
40～49歳	50.6	37.8	40.4
50～59歳	55.6	39.5	46.7
60～69歳	55.5	33.6	55.5
70歳以上	46.0	29.4	43.8
県南	48.1	36.2	40.2
20～29歳	34.7	33.3	25.0
30～39歳	45.0	33.7	30.3
40～49歳	55.9	43.9	38.5
50～59歳	47.3	41.2	49.2
60～69歳	60.2	36.4	43.8
70歳以上	41.2	31.7	42.8
沿岸	57.0	46.9	53.9
20～29歳	45.2	46.8	34.0
30～39歳	47.8	45.1	50.0
40～49歳	62.0	55.8	48.6
50～59歳	64.4	48.1	61.8
60～69歳	61.7	52.6	61.4
70歳以上	54.3	39.2	52.5
県北	40.3	30.8	40.6
20～29歳	31.7	18.9	28.1
30～39歳	30.0	29.0	47.2
40～49歳	34.6	33.0	40.5
50～59歳	49.0	35.0	38.2
60～69歳	49.7	36.1	43.2
70歳以上	35.4	25.6	39.1

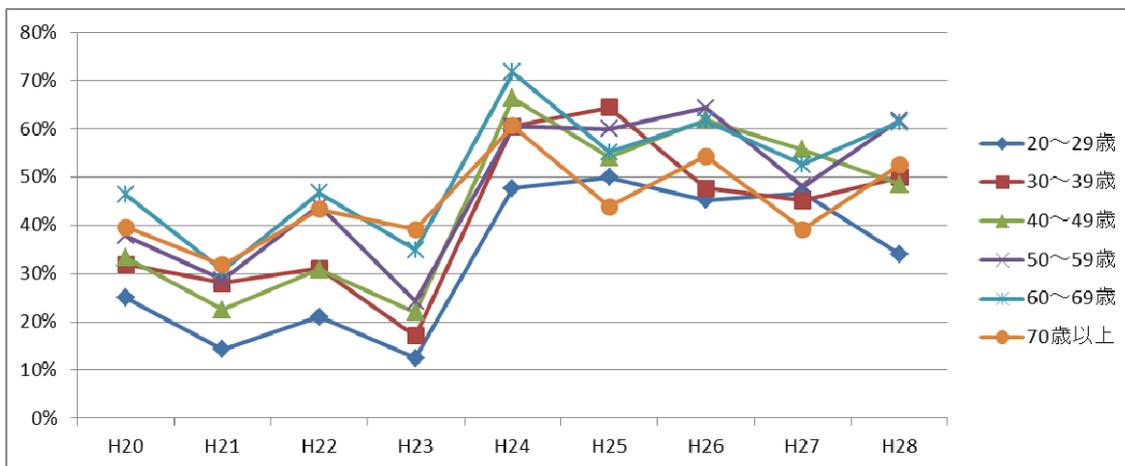
(図7-1) 広域振興圏別・年代別の行動者率 (県央広域振興圏)



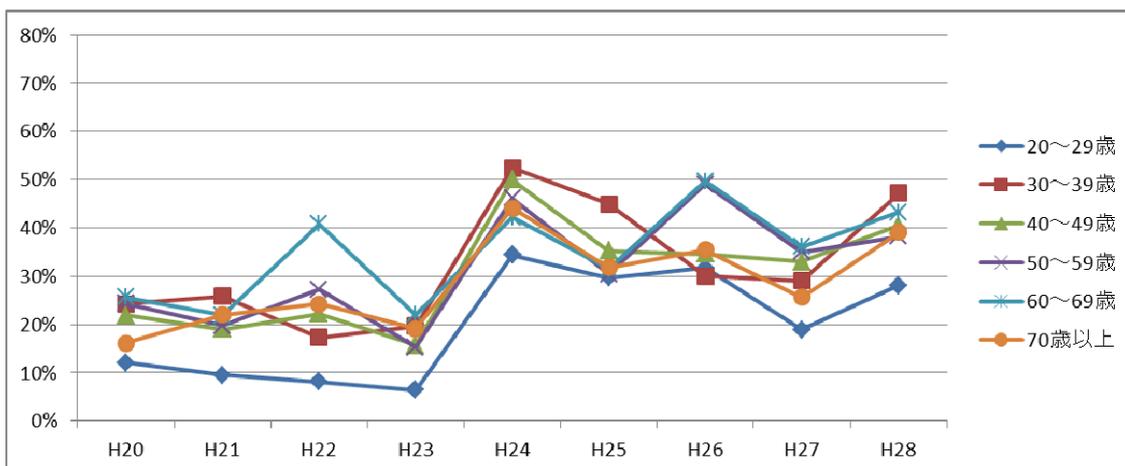
(図7-2) 広域振興圏別・年代別の行動者率 (県南広域振興圏)



(図7-3) 広域振興圏別・年代別の行動者率 (沿岸広域振興圏)



(図7-4) 広域振興圏別・年代別の行動者率 (県北広域振興圏)



4 まとめ

以上をまとめると、行動者率には次のような特徴がみられます。

- ・全県の状況をみると、震災前から上昇と下降を繰り返していました。震災後初の調査となる24年調査で56.3%を記録し、その後は下降傾向であるものの震災前より高い水準を維持しています。
- ・広域振興圏の状況も、各広域振興圏ごとに水準の高低は異なりますが全県と同じ傾向を示しています。
- ・広域振興圏別では震災前から沿岸広域振興圏が最も高くなっていますが、全県の傾向と同様に下降傾向となっています。行動者率が最も低い広域振興圏は22年調査以降県北広域振興圏でしたが、28年調査では県南広域振興圏が最も低くなりました。
- ・年代別の状況をみると、震災前は年代ごとに分散していた行動者率が24年調査では20歳代を除く全ての年代で揃って60%前後となり、その後は再び分散した数値となっています。震災後に防災意識が最も高まっていたと思われる24年調査の結果であること、震災の被害を直接受けた沿岸広域振興圏の24年調査結果が63.2%であったことを併せて考えると、6割という数値は事実上対応可能な全ての県民が災害に備えている状態とも受け取れます。
- ・広域振興圏別・年代別の状況は、27年調査から28年調査にかけて県央及び県北広域振興圏では全年代で上昇しているのに対し、県南及び沿岸広域振興圏では複数の年代で下降しているなど、傾向の相違が見られます。
- ・県北広域振興圏の28年調査をみると、30歳代、40歳代及び70歳代の行動者率が24年調査に次ぐ高い数値だった26年調査の数値を超えていますが、これは他の広域振興圏、年代ではほとんど見られない特徴的な動きとなっています。
- ・子どもの有無別の状況をみると、27年調査までは子どもがいる・いないの間で上昇、下降の傾向が一致していましたが、28年調査では子供がいる人は上昇、子どもがいない人は下降と傾向が相違し、行動者率の差も拡大しています。